

職員の研修および勤務成績評定の状況

職員研修の状況(平成17年度)

研修名	研修日数	受講者数	研修名	研修日数	受講者数
管理監督者研修	0.5日	191人	情報技術活用研修	13日	101人
係長研修(JST過程)	3	10	ハザードマップ活用研修	0.5	100
中級職員研修	4	16	行政改革・行政評価研修	0.5	107
新規採用予定職員研修	4	3	リフォームシンポジウム	0.5	140
新規採用職員体験研修	1	10	自治大学校(第2部)	62	1
新規採用職員後期研修	3	7	市町村職員中央研修	延86	12
安全運転研修	延3.5	291	愛知県市町村職員研修会主催	延73.5	40
公務員倫理研修	1.5	19	市区町村職員 国内外研修プログラム	104	3
接遇研修	2	18	全国市長会主催	1	1
接遇基本研修	0.5	299	民間団体等主催	延6	3
地方自治法セミナー研修	2	16	通信教育研修	—	36
政策形成研修	4	16	自主研究グループ活動	—	41
ポートピア研修	7	2			
自動体外式除細動器講習	0.5	123			
			合 計		1,606

勤務成績評定の状況

(平成17年度)

実施年月日	平成17年10月1日
対象者	課長補佐以下の全職員
対象期間	平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
評価項目	能力評定・執務態度評定・成績評定(10項目50点満点)
評価方法	AからEまでの5段階 評定

職員のサービスの状況

職務専念義務免除者(平成17年度)

区 分	育児休業取得者		部分休業取得者	
	新規	前年度からの継続	新規	前年度からの継続
女性職員	26人	28人	3人	3人
一般事務職	3	6	3	2
保 育 職	5	6	0	0
医 療 職	18	16	0	0
男性職員	1	0	0	0

営利企業などへの従事許可状況(平成17年度)

区 分	地区役員等	農業・不動産収入	計
市長部局	12人	27人	39人
議会事務局	0	1	1
消防本部	0	3	3
教育委員会	1	1	2
監査事務局	0	0	0
計	13	32	45

時間外・休日勤務の状況(平成17年度)

区 分	勤務時間	1人当り年平均	1人当り月平均
市長部局	44,438 時間	100.8 時間	8.4 時間
議会事務局	485	97.0	8.1
消防本部	14,917	117.6	9.8
教育委員会	3,468	66.7	5.6
監査事務局	22	11.0	0.9

職員の福祉および利益の保護の状況

共済制度の状況

地方公務員共済組合事業	費用負担
短期給付事業(健康保険)	組合員の掛金 50% 市の負担金 50%
長期給付事業(共済年金)	
福祉事業(保健事業)	
介護給付事業	

定期健康診断ほか主な健康管理の実施状況(平成17年度)

種 類	受診者数
定期健康診断	上期(7月) 848人
	下期(1月) 631
人間ドック・脳ドック (共済組合による保健事業)	386

公務災害の発生状況(平成17年度)

区 分	公務災害	通勤災害
市長部局	13件	1件
教育委員会	1	0
消防本部	3	0

利益の保護の状況(平成17年度)

勤務条件に関する措置の要求件数	なし
不利益処分に関する不服申立て件数	なし

(注) 公平委員会報告事項によるものです。

互助会の状況

平成17年度主な事業	事業内容	平成17年度事業費
共済給付事業	結婚祝金、長期勤続祝金、入学祝金、弔慰金、退会一時金 ほか	17,619 千円
全体事業	バス旅行、サッカー観戦、テーマパーク入場料補助	3,054
クラブ補助事業	野球部を始めとする20クラブに対する活動費の助成	1,137
支部事業	本庁支部を始めとする7支部事業に対する事業費助成	3,947
職場親睦事業助成	職場親睦事業に対する助成	8,942

(注) 1. 平成17年4月1日現在会員数は1,220人です。
2. 事業費会員負担額＝給料月額×4.5/1000
市負担額＝会員負担同額＋特別交付金
3. 平成18年度から公費負担事業(全体事業等)と掛金負担事業(共済給付事業)および経理区分の明確化により交付金の見直しを行っています。